

市民建産常任委員会

平成28年8月30日

委員長 高原 伸二

市民建産常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けておりました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際し、平成28年8月8日、9日に、関係部課長等の出席を求め委員会を開催いたしました。

市民部

市民国保課（56分）

市民係より、人口等について、個人番号カード等の交付状況について報告がありました。

年金・医療係より、国民年金ほか各種制度対象者数等についてと、後期高齢者医療保険料賦課結果について報告がありました。

国保係より、国民健康保険税について、被保険者数1万3,516人、世帯数8,093世帯。賦課金額は、調定額で12億6,962万9,700円とのこと。続いて、限度額超過世帯の状況、高校生世代以下の子どもに対する被保険者の交付状況、最後に、平成27年度国民健康保険税の収納率の報告がありました。

委員から、個人番号カードは申請した後、連絡が来るまで待たされたという事例が多かったが、この要因はどの問いに、国も市も準備が足りなかったとのこと。

国民健康保険税の改定について、①市民の相談に対応できているのか、②市長の市民説明会の開催は、③意思決定は最高機関である庁議で諮られたのかとの問いに、①今回の税率改定に対する意見や要望は約50件で対応はできている、②今のところ計画はしていない、③庁議には諮っていないとのこと。

人権センター（26分）

人権教育・啓発係より、人権の花運動、平成28年度第1回古賀市人権施策審議会、同和問題啓発強調月間の取り組みについての報告があり、古賀市社会「同和」教育推進協議会主催のみんなの人権セミナーについては、中村哲さんを招き、学校人権教育研究協議会と共催で実施したとのこと。最後に、そうだん5について報告がありました。

委員から、古賀市の人口に対して人権相談件数が非常に少ないのは周知の問題ではないかとの問いに、人権擁護委員の方たちとも話をしながら、より多くの市民に周知していきたいとのこと。

市税課（25分）

市民税係より、市民税調定状況の昨年との比較は、予算額が89万5,000円の減額。調定額は2,891万6,098円の増額。納税義務者等についても298人の増とのこと。軽自動車税の昨年との比較は、予算額599万9,000円の増額、調定額1,818万9,700円の増、台数462台の増とのこと。

委員から、現時点で考えられる平成28年度の全体的な市税見込みの傾向はどの問いに、平成27年度よりは、ほぼ横ばいで微増になる見込みとのこと。

まち・ひと・しごとの人口ビジョンでは6万人規模という表現で、マスタープランでは引き続き人口目標は6万5,000人とあるが、人口見通しはどの問いに、現役世代が減少傾向、65歳以上が増加傾向にあるとのこと。

ふるさと納税の収入と市税の減の差額は、黒字なのか、赤字なのかとの問いに、地元産業への対策等そういった効果を抜きにし、税に関してのみで考えれば、平成 28 年度は 273 万 6,000 円の赤字とのこと。

収納管理課（20 分）

収納管理係より、平成 27 年度市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納状況について、次に、平成 28 年度市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納状況について、続いて平成 28 年度の滞納処分状況について、4 月から 6 月までの実績は、差押え件数 184 件。ファイナンシャルプランナーの相談実績 20 件、税の充当金額 957 万 4,042 円とのこと。次に弁護士相談は 1 件で税充当金額は 132 万 3,700 円とのこと。平成 28 年 6 月末の確定延滞金は 1 億 2,098 万 3,160 円とのこと。

環境課（73 分）

環境整備係より、第 2 次古賀市環境基本計画に伴う環境報告書について報告があり、環境報告書は 11 月下旬に公表する予定。また、ぐりんぐりん古賀（古賀市環境市民会議）、グリーンカーテン匠事業、地球温暖化防止推進事業、畜犬について報告がありました。

ごみ対策係より、平成 27 年度ごみ処理量と資源化率について、1 人 1 日当たりのごみ処理量は、マスタープランでは平成 28 年度までに 678 グラムとする目標で、現在の数値から 127 グラムの減量が必要とのこと。循環型社会形成推進事業について報告があり、バイオマス発電については、昨年、民間事業者が主体で古賀市と共同で検討業務を実施したが、本年度も継続して検討する必要がある、環境省の補助事業に採択申請を行っており、現在その結果待ちの状態とのこと。

海津木苑より、平成 28 年度海津木苑処理状況、平成 28 年度海津木苑整備工事について報告があった。海津木苑将来構想策定については、本年度中に平成 35 年 4 月以降のし尿処理施設のあり方について、方向性を決定予定とのこと。

委員から、市長はバイオマス発電について平成 28 年度中に方向性を出すといっていたが、今回申請した補助申請の事業の結果を見て方向性を出すのか、あるいは既に出た成果報告書で方向性を出すのかとの問いに、平成 27 年度の報告書で足りない部分を継続して調査を行い、市長が去年と今年のをあわせて判断材料として今年度 3 月までに方向性を示されるのではとのこと。

建設産業部

商工政策課（86 分）

企業支援係より、無料職業紹介所、工業力 P R 事業（工場見学体験事業）、企業誘致の推進、地方創生加速化交付金を活用した企業誘致促進事業等の説明がありました。続いて、福岡県 70 歳現役応援センター出張相談会の開催、食の祭典（来場者数 3 万 5,000 人）、食のまち、モノづくりのまち by 古賀（10 月 29、30 日開催予定）の報告がありました。

商業観光係より、消費生活センター、古賀よろず創業・経営相談窓口について報告があり、ふるさと応援寄附制度については、6 月までに 32 件 104 万円の寄附申し込みがあったとのこと。平成 27 年度のふるさと応援寄附額は、1,300 万 1,000 円、市民税の減税予定額が 1,573 万 7,000 円で 273 万円の赤字とのこと。加えて、平成 27 年度の寄附に対する返礼品代、クレジット決済手数料等の経費が 430 万円掛かる。その一方で、地方交付税措置見込み額が、市民税控除額の 75% 入ってくる見込みなので、これを入れると古賀市におけるふるさと応援寄附額の影響額は 476 万 5,242 円のプラスになるとのこと。また、土曜夜市（来場者数 4,000 人）、市内

消費促進事業プレミアム商品券発行事業について説明がありました。

委員から、ひとり親、生活保護、障がい者の方たちが、求職するというのは簡単なことではないが、どういうプロセスで採用決定に至ったのかとの問いに、福祉課を中心として、保健福祉部との連携を常日ごろから取り、情報の共有化をしている。月に1回就労会議の場で、状況報告、結果報告を受けながら、積極的な支援をしているとのこと。

土曜夜市について、公募型補助金制度に基づく開催は今回が最後。来年度の開催に向けて、市はどのような姿勢で臨むのかとの問いに、今後は財政、財源としては自立すべしという認識である。実行委員会も含めて、今後協議していきたいとのこと。

都市計画課（68分）

都市計画係より、玄望園雇用創出基盤整備計画事業について、現在古賀サービスエリアへのスマートインターの設置を検討中で、8月中に整備効果等関係の深い福津市と宗像市との協議を行うとのこと。次に、花見東地区公園整備事業の進捗状況、古賀市都市計画審議会の審議内容等について説明がありました。また、高田区画整理事業地の町名変更について、前回の市民建産委員会で議会提案を平成28年第4回定例会に予定していたが、平成29年第1回定例会に変更し提案予定とのこと。最後に、福岡県内に市町村単位で55の都市計画区域があり、それを13の都市計画区域に統合し広域的に都市計画を考えていくとのこと。

開発指導係より、空き家・空き地対策事業について、7月末の空き家バンクの登録件数延べ7件、うち成約件数2件。空き地バンク登録件数は、11件、成約件数4件。続いて、空き家・空き地実態調査報告書についての説明がありました。次に、古賀都市計画地区計画(青柳馬渡地区)についての地区計画の決定内容について経過報告があり、次に、千鳥地区地区計画適用除外申請（舞の里イオンスーパーセンター跡地の市長特例許可）についての説明がありました。

土地利用政策係より、景観計画策定事務について、古賀市は平成28年7月1日に県知事との協議を経て、景観行政団体となったので、景観法に基づき景観計画の策定、景観条例、屋外広告物条例などの制定の取り組みを進めたいとのこと。景観計画策定業務委託公募型プロポーザルについては、応募業者11社、提案書提出業者8社。この8社を対象として、7月25日に選定委員会を実施。その結果、株式会社福山コンサルタントが選定され、8月中に契約締結予定とのこと。

委員から、利活用が可能な空き部屋、空き家は把握しているのかとの問いに、利活用の面についても都市計画課が担当し、空き家・空き地対策協議会とは別に、庁内でほかの部署と連携した連絡協議会を立ち上げ、情報を共有しながら利活用の方法も議論していきたいとのこと。

工事中の花見東公園について、地元説明会は議会から何度も早くに開催をとの指摘にも関わらず、3月末の開催であったが、説明会で要望のあったトイレの設置はとの問いに、設計時に行ったワークショップの結論を尊重し、今回の工事では設置しないが、完成後の使用状況を見て、来年度以降、検討を継続したいとのこと。

高田の土地地区画整理事業の商業ゾーンについて、進出企業の撤退が正式報告された、直近の状況はとの問いに、契約については早ければ8月末に契約をし、それをもって契約相手を公表するとのこと。

建設課（38分）

土木係より、4月の委員会から変更があった内容を中心に、計23ヶ所の工事について説明がありました。

管理係より、工事内容が100万円以上の県事業工事予定箇所、4月の委員会から変更があった内容を中心に、計18ヶ所の工事について説明がありました。

地籍調査係より、谷山地区の地籍調査について、6月に谷山の一筆調査の委託契約を行い、委託期間は平成28年6月23日から平成29年3月17日を予定とのこと。

委員から、西鉄跡地歩道の地元説明会の進捗具合と、市の提案は理解されているのか、また、計画どおり平成30年から着工できるのかとの問いに、沿線7行政区のうち6行政区については説明会を1回実施。市の提案は西鉄跡地沿線の方々は反対意見が多く、外れた地域では賛成意見も聞こえてくるので、根気よく説明を行い平成30年着工予定とのこと。

千鳥駅の花見側の道路拡幅の用地交渉について難航していると前回報告があったが、その後の進捗はとの問いに、古賀市として最大限の提示額を示したが要望額と大幅な開きがあり、見直しについても不透明、交渉自体は続けていきたいとのこと。

下水道課（19分）

下水道係より、公共下水道事業について9件の補助事業、11件の単独事業の報告がありました。続いて農業集落排水事業の補助事業として17件、単独事業は5件の報告がありました。最後に、合併処理浄化槽設置促進事業について、現在は5人槽が9基、7人槽が2基の計11基の補助申請交付等があるとのこと。

管理係より、平成28年7月29日に古賀水再生センター敷地内においてトラックが物品を搬送中に起きた道路陥没事故については、現在、事故の原因を調査中とのこと。

委員から、食品工業団地内の調整池フェンスの除草についての対応はとの問いに、食品加工団地の東側にもう1ヶ所調整池があり、そちらから草刈りと草が生えないような措置を発注している。指摘の箇所はその後になるが、草刈りとあわせて草が生えにくい状況に改良するように計画をしているとのこと。

青柳地区と小竹地区の汚水処理形態の検討について県との折衝内容はとの問いに、青柳、小竹地区については、古賀市の汚水処理構想において、公共下水道に編入する汚水処理構想を掲げ、最終的には県の汚水処理構想とリンクになるとのこと。

水道課（3分）

配水係より、前回の委員会以降の委託及び工事の発注状況について、平成28年度配水管漏水調査業務委託から、平成28年度筵内配水管布設替工事等、計9件の報告がありました。

農林振興課（16分）

農林振興係より、地産地消推進事業費関連について、農商工連携支援事業の事業概要、補助金、事業経過などの報告。次に森林保全費関連について、荒廃森林再生事業委託（荒廃森林確認調査）の事業概要、実施面積、請負業者、請負金額などの報告がありました。

農政係より、農業委員会費関連では農業委員会運営事務について報告があり、農業振興費関連で地域農地有効利用推進事業、人・農地プランの進捗状況の報告がありました。

農林土木係より、農地費関連の補助事業で、古賀ダム保全対策工事、薦野鍋谷池改修工事、新原五穀神池改修工事などの報告がありました。

その他として、林道米多比線における災害の発生について、上米多比、妙見池の横で7月12日ごろの大雨により林道の法下が崩れていた。現在、車両の通行を禁止して、今後、ため池の水を減らし具体的な設計を行っていきたいとのこと。

以上、市民建産常任委員会の議会閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。